

発行 **大竹辰治事務所**
 日本共産党 区議会控室
 大田区蒲田5-13-14
 電話 5744-1477
 事務所 大田区西蒲田5-9-12
 電話 3735-2611
 自宅 大田区東矢口3-11-19
 電話 3736-4202
 E-mail: tootake@apricot.ocn.ne.jp
 http://www10.ocn.ne.jp/~tootake/

日本共産党大田区議会議員

大竹辰治 ミニレポート

ご意見・ご要望をお寄せください



区内経済と区財政の好循環の予算に

13日の区議会第1回定例会予算特別委員会で、大竹区議が新年度予算について総括質問を行いました。

新年度予算案は、総額2264億円で、前年度比44億万円余、1・9%の減額となり、大竹区議は「区内経済と区財政の好循環を生み出す予算に」と提案しました。今年4月からの区内高齢者の負担増は平均年額で、国民健康保険料798円（75歳）、後期高齢者医療保険料8371円（75歳）、介護保険料9600円（40歳）、一人当たり約1万円以上となります。



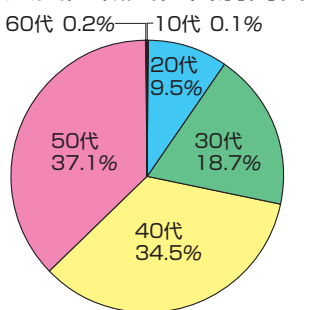
新年度予算案は、昨年度ゼロベースからの見直し、今年度マイナス5%に続いて、さらにマイナス5%となり、区民のくらしや営業に係る分野に昨年引き続き大きな影響を与えています。

党区議団の提案と区民の声が反映した事業（下表参照）があるものの、国の暮らしと経済破壊となっている政治に追い討ちをかける予算案となりました。

くらし・防災・福祉・営業の充実を

まず、昨年3月11日の東日本大震災から1年がたち、被災地からの教訓からも職員確保を行っていかねばならない時に、新年度で職員定数（削減）計画にもとづき121人の削減を行ったことは、

大田区職員世代別割合



40歳以上が72%となっており、職員構成も、

行政の継続性が維持できるか問題であり中止すべきと求めました。また、防災対策強化のため、今年度800世帯から300世帯に減額された高齢者等への家具転倒器具の拡充を求めました。

家賃助成の充実を

次に、多くの事業の縮小・廃止をやめ、くらし・福祉・営業の充実を求めました。

特に、住み替え家賃助成制度が、昨年10月、大田区の事業仕分けとして実施されている、事務事業外部評価で、見直しや廃止との結果が出て、新年度予算で、家賃

党区議団の提案と区民の声が反映した事業

小児緊急支援事業、高齢者肺炎球菌ワクチン助成の拡充（5年に1度を毎年）、都市型軽費老人ホームの整備、障害者総合サポートセンターの設置・建設、待機児童対策の充実（認可保育園建設）、耐震診断・耐震助成事業の拡充、区立保育園・民間保育所・福祉避難所の防災備蓄物品の確保、リフォーム助成の拡充、大田区総合体育館の災害時の避難所や物資の集積所に活用等。

助成が廃止され、転居一時金だけになったことをとり上げ、他区の実施状況（下表参照）を示し、縮小ではなく充実こそ必要と求めました。

住み替え家賃助成実施状況

助成年数	実施区
2年	新宿・文京・大田
5年	千代田・豊島
期限なし	渋谷・荒川・江戸川
資格を欠くまで	目黒

廃止・縮小の事業

高齢者・障害者・ひとり親家庭等の住み替え家賃助成、電話訪問・福祉電話・準福祉電話、出産子ども一時金第3子5万円、母子栄養食品事業等の廃止。生活保護の入浴券を年50枚から30枚へ、いきいき入浴券を年60枚（150円）から35枚（200円）へ縮小。

アウトソーシングをやめ正規職員で

次に、「民間でできるものは民間へ」と、区立保育園の民間委託や指定管理者制度で、働いている人の多くが不安定雇用と年収200万円以下の低賃金のワーキングプアで支えられており、区民の所

得が下がり、区民税の減収をつくり出す、デフレスパイラル行政を自らつくり出していることを指摘し、アウトソーシングの、民間委託、指定管理者制度をやめ区の責任で正規職員による区政運営を求めました。

大規模開発よりくらし・福祉に

次に、区民には財政が大変といながら大規模開発は聖域にして大幅な予算増になり、区税収が伸びない中で区財政に大きなしわ寄せになっていることをとり上げました。

都市整備費が前年度比34億円増で、予算で最大の伸びとなり、特に、連続立体事業費の京急関連駅周辺のまちづくり事業で前年度比、38億円余増となっています。

その中身は、京急蒲田西口再開発が2013年度着工となり、本格的な計画がすすめられ、総額193億円のうち約6割の120億円が国や区の負担となり、来年度以降さらに区財政を圧迫することを示し、大規模開発からくらし、福祉への転換を求めました。

大型開発計画続々

さらに、蒲田駅周辺のまちづくりに4905万円、大森駅周辺のまちづくりに1946万円、新空港線（蒲蒲線）整備促進事業には1047万円と続き、空港跡地の調査に2290万円、国際戦略総合特区推進事業に400万円と調査や計画だけでもこれだけなのに、本格実施されると莫大な税金投入となります。

区政も日本経済も好循環に転換を

予算では最後に、社会保障の再生・拡充と同時並行で、国民の所得を増やし、経済を内需主導で安定した軌道に乗せる民主的経済改革を行い、区政も日本経済も好循環への転換の道を提案しました。

安心できる介護保険制度へ

新年度から大田区で、介護保険が3年ごとの見直しで、基準月額4100円を4900円へ、800円（年9600円）の値上げになります。保険料引き上げを抑えるため、

法律相談

顧問弁護士による法律相談です。
お気軽にご利用ください（毎月第2水曜日）

4月11日(水)

午後1時～3時

場所 大竹辰治事務所（西蒲田大城通り）

事前にお電話ください TEL3735-2611

段階	料率	所得	年額
第1～第6	0%	区民税非課税者（世帯）を無料に	¥0
第7	所得段階なくし、 定率制（4.1%）に	100万円	¥41,000
第8		125万円	¥51,250
第9		190万円	¥77,900
第10		300万円	¥123,000
第11		500万円	¥205,000
第12		700万円	¥287,000
第13		1,000万円	¥410,000
第14		1,500万円	¥615,000
第15		2,500万円	¥1,025,000

所得階層13段階から15段階に改めましたが、富裕層に応分な負担を求め定額制から定率制にすれば、保険料の値上げをせず、特別区民税非課税者（世帯）の保険料をゼロにすることができるとを提案しました。